

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第64期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフドー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 武典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役経理部長 中野 功一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 東京(3265)4661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員取締役経理部長 中野 功一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフドー建設 名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目21番24号)  
株式会社ナカノフドー建設 大阪支社  
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)  
株式会社ナカノフドー建設 東関東支店  
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)  
株式会社ナカノフドー建設 北関東支店  
(さいたま市浦和区高砂四丁目4番19号)  
株式会社ナカノフドー建設 横浜支店  
(横浜市中区本町二丁目10番)  
株式会社ナカノフドー建設 神戸支店  
(神戸市中央区明石町18番地1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	68,433	77,992	58,070	102,324	88,285
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	34	334	94	1,886	919
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	358	1,058	2,819	1,433	681
純資産額 (百万円)	9,068	7,632	7,526	8,788	10,386
総資産額 (百万円)	76,540	70,571	87,970	77,579	63,550
1株当たり純資産額 (円)	131.45	110.69	137.21	173.90	220.36
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	5.20	15.35	81.83	41.63	19.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				34.45	15.34
自己資本比率 (%)	11.8	10.8	8.6	11.3	16.3
自己資本利益率 (%)				17.6	7.1
株価収益率 (倍)				6.9	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,757	1,712	435	8,499	972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	323	750	7,902	3,315	427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,287	624	6,195	6,597	5,125
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,317	7,502	5,650	10,883	6,556
従業員数 (名)	1,020	984	935	1,188	1,150

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 提出会社は、平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。

6 提出会社は、平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。

7 提出会社は、平成16年3月31日付で、第 種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。

8 平成16年3月期から、「1株当たり純資産額」は、純資産額から第 種優先株式の発行価額の総額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算出している。

9 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失( )」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	53,267	60,301	46,321	89,144	77,536
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	248	452	118	1,304	608
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	72	595	3,946	743	643
資本金	(百万円)	7,323	7,323	5,061	5,061	5,061
発行済株式総数	(株)	68,996,194	68,996,194	40,098,097	40,098,097	40,098,097
純資産額	(百万円)	8,194	7,535	6,676	7,556	8,698
総資産額	(百万円)	67,367	63,940	83,530	72,641	57,825
1株当たり純資産額	(円)	118.78	109.29	112.53	138.11	171.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	1.04	8.64	114.54	21.59	18.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				17.87	14.50
自己資本比率	(%)	12.2	11.8	8.0	10.4	15.0
自己資本利益率	(%)	0.9			10.4	7.9
株価収益率	(倍)	50.7			13.2	15.9
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	631	599	569	866	840

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第60期及び第61期は潜在株式が存在しないため、第62期は1株当たり当期純損失が計上されるため記載していない。  
3 従業員数は、就業人員数を表示している。  
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。  
5 平成16年3月9日付で、資本の額を3,661百万円無償減資している。  
6 平成16年3月9日付で、発行済普通株式について2株を1株にする株式併合を行っている。  
7 平成16年3月31日付で、第 種優先株式5,600千株(発行価額の総額2,800百万円)を発行し、1,400百万円を資本に組み入れている。  
8 平成16年3月期から、「1株当たり純資産額」は、純資産額から第 種優先株式の発行価額の総額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算出している。  
9 平成16年3月期の「1株当たり当期純損失( )」は、期首に株式併合が行われたものとして算出している。

## 2 【沿革】

提出会社は初代中野喜三郎が明治18年に創業し、石材を主とする土木建築工事を次々と手がけた。代表的な土木工事及び石工事としては、中央線笹子トンネル、東京地方裁判所、三井銀行(現・三井住友銀行)本店、国会議事堂及び日本橋架橋等がある。

- |          |  |
|----------|--|
| 昭和8年2月   | 大島義愛が事業を継承、独立し、総合建設業へと脱皮した。  |
| 昭和17年12月 | 株式会社に組織を変更し、内容を一新して今日の当社の基盤を築いた。   |
| 昭和34年1月  | 現在地(千代田区九段北四丁目2番28号)に本社ビルが完成し移転した。   |
| 昭和37年9月  | 株式の公開を図り、東京証券取引所市場第二部に上場した。  |
| 昭和42年2月  | 営業基盤の充実を図るべく、仙台営業所を東北支店、大阪営業所を大阪支店にそれぞれ改組した。   |
| 昭和43年1月  | 子会社 大東重機株式会社(現・株式会社ダイトーエンジニアリング)を設立した。   |
| 昭和43年6月  | 経営の多角化と業容の拡大を期し不動産事業に進出した。   |
| 昭和44年11月 | カーサシリーズ第一号のマンション「カーサ池尻」が竣工した。  |
| 昭和46年12月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場した。   |
| 昭和47年9月  | 東京証券取引所、大阪証券取引所とも市場第一部に指定された。  |
| 昭和49年2月  | 本部制(営業・事業・業務・建築・管理)を導入した。  |
| 昭和49年6月  | 海外事業部を新設し、アメリカに子会社 ナカノインターナショナルCORP.を設立した。   |
| 昭和50年11月 | アルジェリア、シンガポールにおいて、初めての海外工事を受注した。   |
| 昭和51年12月 | シンガポールに子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.を設立した。   |
| 昭和60年8月  | 子会社 ネプス抵当証券株式会社(現・株式会社ナカノエージェンシー)を設立した。  |
| 昭和63年10月 | ルクセンブルグ証券取引所に米貨建新株引受権付社債を上場した。   |
| 平成2年4月   | 関西地区における不動産事業の拡大と営業基盤の強化のため、南塚口ビル株式会社を吸収合併した。  |
| 平成3年7月   | 商号を「株式会社中野組」から「株式会社ナカノコーポレーション」へ変更した。  |
| 平成8年1月   | 神戸営業所を神戸支店に改組した。   |
| 平成8年4月   | 本部制を廃止し、新たに東京支店、土木支店、東京西支店を設置した。   |
| 平成9年9月   | 子会社 株式会社ナカノテックを設立した。   |
| 平成10年4月  | 東京、東京西、東北及び大阪の四支店を支社に改組した。   |
| 平成10年12月 | ISO9001の認証を取得した。   |
| 平成11年10月 | 企業体質の強化、業績の安定向上を図るため、大島興業株式会社を吸収合併した。  |
| 平成13年5月  | 東京支社、東京西支社の工事部、施工技術部及び調達部を統合し、東京建築センターを新設した。   |
| 平成13年12月 | ISO14001の認証を取得した。  |
| 平成14年4月  | 東京支社と東京西支社を統合し、名称を東京支社とした。   |
| 平成16年3月  | 事業基盤の拡充と建築事業の強化を図るため、不動建設株式会社の建築事業の営業を譲り受けた。   |
| 平成16年4月  | 商号を「株式会社ナカノコーポレーション」から「株式会社ナカノフドー建設」へ変更した。<br>名古屋、九州の二支店を支社に改組し、また、大阪支社に大阪建築センターを新設した。 |
| 平成17年4月  | リニューアルセンターを新設した。   |
| 平成17年5月  | 台東営業所を台東支店に改組した。   |
| 平成17年6月  | 北海道営業所を北海道支店に改組した。   |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、国内子会社 9 社、在外子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開している。国内及び東南アジアでは総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

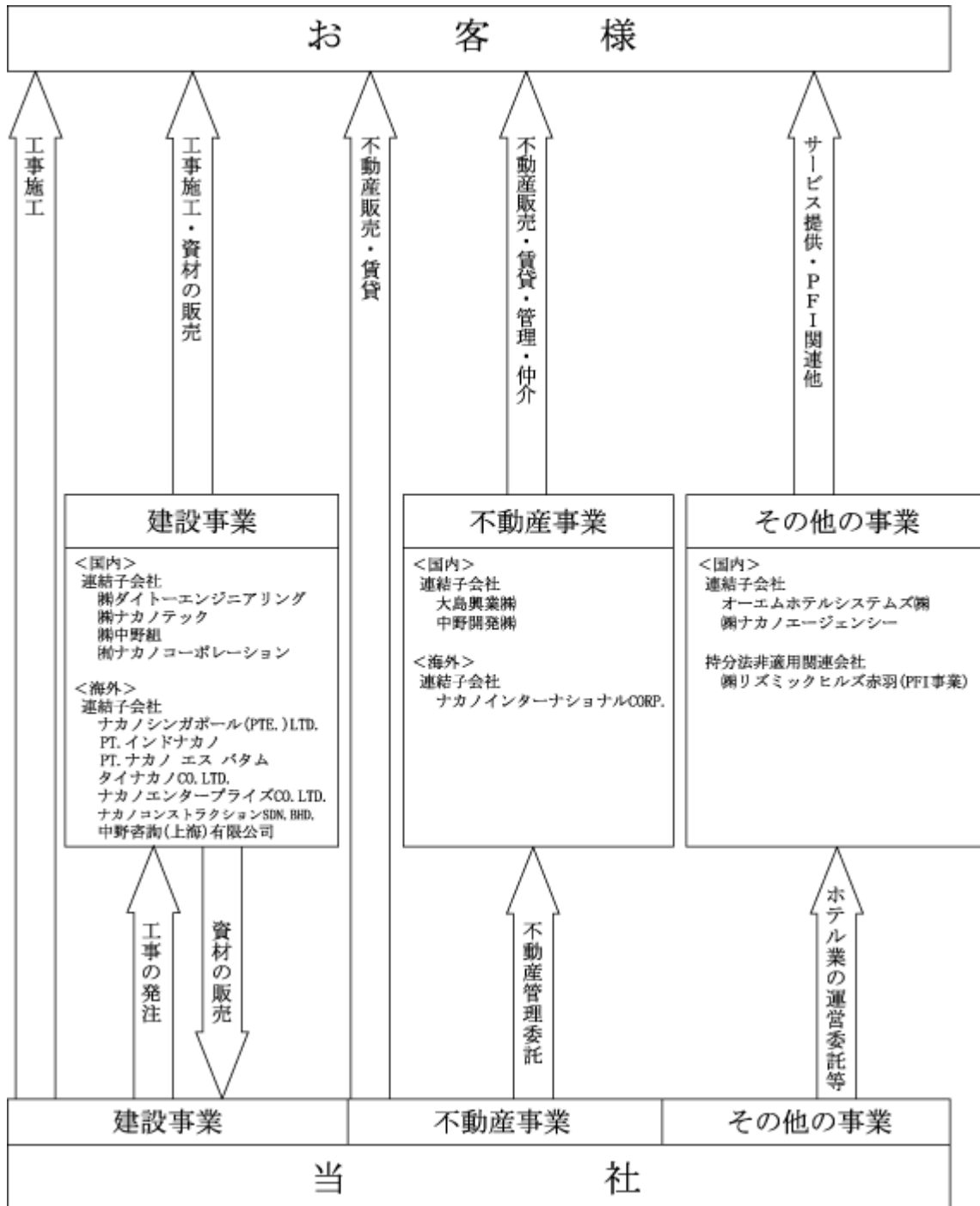
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

**建設事業**                    提出会社及び国内においては連結子会社 (株)ダイトエンジニアリング他 3 社、海外においては連結子会社 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.他 6 社が営んでおり、提出会社は工事の一部を国内子会社へ発注している。

**不動産事業**                提出会社及び国内においては連結子会社 中野開発(株)他 1 社、海外においては連結子会社 ナカノインターナショナルCORP. が主に不動産賃貸業を営んでいる。

**その他の事業**              提出会社及び連結子会社 オーエムホテルシステムズ(株)がホテル業、連結子会社 (株)ナカノエージェンシーは保険代理業を営んでいる。また、関連会社 (株)リズムックヒルズ赤羽は P F I 事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 前連結会計年度までその他の事業においてゴルフ場の運営をしていた株式会社グリーンウッドカントリークラブは、平成17年8月に清算結了したため、記載から除外している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカノエージェンシー	東京都中野区	30	その他の事業	100.0	当社は運転資金を貸付けている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
㈱ダイトールエンジニアリング	東京都千代田区	20	建設事業	100.0	当社は運転資金を貸付けている。 当社は土木工事の一部を 発注している。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
㈱ナカノテック	東京都中央区	20	建設事業	100.0	当社は建築工事の一部を 発注している。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
中野開発㈱	兵庫県尼崎市	100	不動産事業	100.0	当社は運転資金を貸付けている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
ナカノシンガポール (PTE.) LTD.	シンガポール	千US\$ 7,000	建設事業	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
ナカノインターナショナル CORP.	アメリカ	千US\$ 15,555	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
PT. インドナカノ	インドネシア	千RP 300,000	建設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
タイナカノ CO.LTD.	タイ	千B 15,000	建設事業	49.0 (49.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
その他9社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合( )内は、間接所有割合で内数である。

3 タイナカノCO.LTD.は、提出会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社として  
いる。

4 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.及びナカノインターナショナルCORP.は特定子会社である。

5 ㈱ナカノエージェンシーは、債務超過会社であり、その金額は1,832百万円である。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,091
不動産事業	13
その他の事業	12
全社(共通)	34
合計	1,150

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
840	43.9	13.8	6,129,135

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や民間設備投資が拡大基調を続けるなか、個人消費も雇用環境の改善もあり堅調に推移し続けるなど、着実に回復を続けた。

しかしながら、建設業界においては、民間設備投資が景気の拡大に伴い増加したが、公共工事は引き続き低調裡に推移するなかでの熾烈な受注競争が続き、また、資材価格の高騰や耐震強度偽装事件の発生など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

一方、当社グループが進出している東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、建設投資は活況を呈している。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」に基づき業績の向上に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、建設事業856億35百万円(前年同期比14.0%減)に不動産事業他26億50百万円(前年同期比3.5%減)を合わせ、882億85百万円(前年同期比13.7%減)を計上した。

損益面においては、連結営業利益は12億54百万円(前年同期比45.9%減)、連結経常利益は9億19百万円(前年同期比51.3%減)、連結当期純利益は6億81百万円(前年同期比52.5%減)となった。

また、借入金残高は、短期借入金並びに長期借入金を合わせて51億16百万円減少し、148億54百万円となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

事業の種類別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業835億68百万円(前年同期比0.7%増)に海外建設事業175億99百万円(前年同期比128.4%増)を合わせ、1,011億68百万円(前年同期比11.6%増)となった。

売上高は、国内建設事業765億35百万円(前年同期比13.2%減)に海外建設事業91億円(前年同期比20.0%減)を合わせ、856億35百万円(前年同期比14.0%減)となった。また、営業利益は完成工事高の減少に伴う完成工事総利益の減少により、2億47百万円(前年同期比83.5%減)となった。

#### 不動産事業

売上高は、賃貸事業14億51百万円に分譲事業3億48百万円を合わせて18億円(前年同期比1.3%減)となり、営業利益は8億60百万円(前年同期比29.0%増)となった。

#### その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、8億50百万円(前年同期比13.9%減)となり、営業利益は1億47百万円(前年同期比3.5%減)となった。

所在地別セグメント(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

#### 日本

提出会社及び連結子会社9社を合わせた売上高は、782億円(前年同期比13.1%減)となり、建設事業の完成工事高の減少及び工事採算の低下により、営業利益は5億13百万円(前年同期比70.9%減)となった。

#### 東南アジア

連結子会社7社が建設事業を行っているが、売上高は91億1百万円(前年同期比20.0%減)となり、営業利益は3億19百万円(前年同期比5.8%減)となった。

#### 北米

提出会社及び連結子会社1社が不動産事業を行っているが、売上高は6億62百万円(前年同期比18.0%増)となり、営業利益は3億37百万円(前年同期比112.6%増)となった。

#### オセアニア

提出会社においてホテル事業を行っているが、売上高は5億44百万円(前年同期比8.2%増)となり、営業利益は83百万円(前年同期比42.0%増)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億82百万円の計上に加え、売上債権の減少、未成工事支出金の減少などにより、9億72百万円のプラス(前年同期は84億99百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、4億27百万円のマイナス(前年同期は33億15百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済をしたことにより、51億25百万円のマイナス(前年同期は65億97百万円のマイナス)となった。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ43億27百万円減少し、65億56百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(百万円)	90,655	101,168

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
建設事業(百万円)	99,577	85,635
不動産事業(百万円)	1,824	1,800
その他の事業(百万円)	922	850
合計	102,324	88,285

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築	(31,667) [73,737] 69,749	79,992	149,741	85,688	64,052	23.45	15,019	89,755
	土木	821	1,842	2,663	1,324	1,339	27.00	361	1,484
	計	(31,667) [74,559] 70,571	81,834	152,405	87,013	65,392	23.52	15,380	91,239
第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築	64,052	81,322	145,375	73,797	71,577	17.40	12,457	71,235
	土木	1,339	1,284	2,623	1,710	912	38.97	355	1,704
	計	65,392	82,607	147,999	75,508	72,490	17.68	12,813	72,940

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでいる。  
 2 次期繰越工事高のうち施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は「当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高」に一致する。  
 4 第63期前期繰越工事高の上段( )内は内書きで、不動建設株式会社からの建築事業の営業譲受けに伴い引継いだ工事高46,387百万円から不動建設株式会社が工事進行基準として既に売上計上した14,719百万円を控除した金額である。  
 また、第63期前期繰越工事高は、経済環境の変化により計画が中止となった工事などを「新経営改善計画」の策定に伴い見直しを行い、3,988百万円減額修正した金額である。なお、中段[ ]内は修正前の前期繰越工事高である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	31.3	68.7	100
	土木工事	11.1	88.9	100
第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	29.8	70.2	100
	土木工事	18.7	81.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築工事	13,185	72,503	85,688
	土木工事	437	887	1,324
	計	13,623	73,390	87,013
第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	建築工事	2,843	70,954	73,797
	土木工事	883	827	1,710
	計	3,726	71,781	75,508

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第63期請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称
株式会社リズムックヒルズ赤羽 大阪市 学校法人東京聖徳学園 特定医療法人沖縄徳洲会 成田運輸株式会社	公務員宿舎赤羽住宅(仮称)整備事業に係る公務員宿舎用共同住宅及び附帯施設建設工事 (仮称)鶴見区民センター・鶴見図書館・横堤駅自転車駐車場建設工事 聖徳大学生涯学習社会貢献センター新築工事 静岡徳洲会病院新築工事 (仮称)舞浜物流センター新築工事

第64期請負金額 6 億円以上の主なもの

発注者	工事名称
東京都住宅供給公社	平成16年度(仮称)坂下三丁目(第4期)賃貸住宅建築工事
J F E 都市開発株式会社	(仮称)長津田マンション計画新築工事施工(第2期)
医療法人社団愛心会	湘南厚木病院新築工事
医療法人社団朗愛会	医療法人社団朗愛会 こが病院新築工事
フジパン株式会社	株式会社エフベーカリーコーポレーション兵庫事業所新築工事

手持工事高(平成18年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	9,210	62,367	71,577
土木工事	297	615	912
計	9,507	62,983	72,490

手持工事のうち請負金額 8 億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
独立行政法人都市再生機構	草加松原団地(建替)第1期先工区第1住宅建設工事	平成20年4月
東京都	都立石神井高等学校(H17)改築工事	平成19年10月
株式会社中埜酢店	株式会社大阪ミツカン三木工場新築工事	平成18年12月
医療法人社団慈誠会	慈誠会東武練馬中央病院新築工事	平成19年6月
平和奥田株式会社	ルネス熱海 B L U E S I A 新築工事	平成19年8月

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、内外需要の拡大に伴い回復基調を続けるものと思われるが、一方では、人口の減少や高齢化社会の到来などの不安要因も見受けられる。

建設業界を取り巻く環境は、内外の景気拡大に伴う生産能力増強投資や高付加価値化への投資など民間設備投資は堅調に推移することが見込まれるが、公共工事は引き続き減少し、一方では原油価格をはじめとする資材価格や物流コストの動向など懸念材料もあり、今後も厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況の下、経営の基本方針である「建物に関する総合サービスの顧客満足度ナンバーワン企業」を目指し、お客様の満足度を高める営業や施工活動を行っていく。

また、厳しい建設業界の中で勝ち抜くために、リニューアル事業や海外建設事業の拡充を図るとともに、営業力・コスト競争力・財務体質のさらなる強化に努めていく。

平成19年3月期に「新経営改善計画」の最終年度を迎えることとなるが、引き続き業績の向上と安定的な利益を確保できる企業体質の強化を図っていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

#### (1)国内建設市場のリスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業においては、公共工事の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれ、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2)海外建設市場のリスク

当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開するので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (3)不動産市場のリスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っているが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会やお客様のニーズに対応すべく、技術研究所を中心として、品質の向上並びに生産性の向上を目指し、新工法・新材料の調査研究に努めている。

また、社団法人日本建設業経営協会中央技術研究所のメンバーとして、各種の共同研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は64百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は平成16年3月期に固定資産の減損会計を早期適用するなど、会計基準の改定には積極的に対応していくことに努めている。また、不動産事業支出金及び販売用不動産の評価方法として低価法を採用するなど、より財務の透明性を確保する会計方針に基づき財務諸表を作成している。

一方、完成工事高の計上基準は、国際会計基準との統一性もあり、工事進行基準がスタンダードになりつつあるが、当社グループは国内工事で現在採用している計上基準の見直しは保留している。

### (2) 当連結会計年度の財政状態について

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、140億29百万円減少し635億50百万円となった。資産の内容として、流動資産は、前連結会計年度末に比べ、139億37百万円減少し365億55百万円となった。これは、借入金返済等による現金預金の減少、完成工事高の減少等による受取手形・完成工事未収入金等の減少などによるものである。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、91百万円減少し269億95百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、157億48百万円減少し528億68百万円となった。負債の内容として、流動負債は、前連結会計年度末に比べ、110億91百万円減少し386億10百万円となった。これは、工事施工高の減少による支払手形・工事未払金等の減少などによるものである。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ、46億56百万円減少し142億57百万円となった。なお、短期借入金及び長期借入金を合わせた当連結会計年度末の借入金残高は前連結会計年度末に比べ、51億16百万円減少し148億54百万円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、15億98百万円増加し103億86百万円となり、また、株主資本比率は、前連結会計年度末の11.3%から16.3%となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績について

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、140億39百万円減少し882億85百万円となった。

利益面においては、主力事業である建設事業は、完成工事高の減少に伴う売上総利益の減少により、前連結会計年度に比べ、営業利益は12億53百万円減少し2億47百万円となった。不動産事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、1億93百万円増加し8億60百万円となり、ホテル事業を中心とするその他の事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ、5百万円減少し1億47百万円となった。

また、経常利益は、営業外損益については改善したものの営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ、9億67百万円減少し9億19百万円となった。特別利益には、貸倒引当金戻入益2億89百万円など5億66百万円を計上し、また、特別損失には、投資有価証券売却損11百万円など1億3百万円を計上した。以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、7億52百万円減少し6億81百万円となった。



#### (4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億27百万円減少し、9億72百万円のプラス(前年同期は84億99百万円のプラス)となった。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権の減少、未成工事支出金の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は4億27百万円のマイナス(前年同期は33億15百万円のプラス)となった。これは、定期預金の預入れによる支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は51億25百万円のマイナス(前年同期は65億97百万円のマイナス)となった。これは、「新経営改善計画」に基づいて前連結会計年度より引き続き実施している有利子負債の返済によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億27百万円減少し、65億56百万円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### 建設事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

##### 不動産事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

##### その他の事業

当連結会計年度は、特に重要な設備投資は行っていない。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社・東京支社・ 東京建築センター (東京都千代田区他)	建設事業 不動産事業	2,218	60	10,263	9,646	11,924	504
リニューアルセンター (東京都新宿区)	建設事業	546	5	591	1,285	1,836	52
機材センター (埼玉県東松山市)	建設事業	16	14	26,155	89	121	3
東北支社 (宮城県仙台市青葉区)	建設事業 不動産事業	279	1	2,367	568	849	47
ホテルサライ福岡 (福岡県福岡市博多区)	その他の事業	415	6	719	818	1,240	0
クロヌラホテル (オーストラリア サザランド市)	その他の事業	816	32	1,600	221	1,070	0

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)ダイトー エンジニアリング	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	建設事業	20	41	102	49	112	19
(株)中野開発	本社 (兵庫県尼崎市)	不動産事業	144	0	5,033	583	728	3

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
ナカノ シンガポール (PTE.)LTD.	本社 (シンガポール)	建設事業		48			48	81
ナカノインター ナショナル CORP.	本社 (アメリカ カリ フォルニア州)	不動産事業	1,158	5	67,497	523	1,686	2

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めていない。

## 2 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	建物	土地	
	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
提出会社	2,275	10,024	9,636
(株)中野開発	134	2,024	543
ナカノインターナショナル CORP.	1,158	67,497	523

## 3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	基幹システム	一式	4年～5年	53	140
"	パソコン及びLAN機器	一式	4年	13	11

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	154,792,300
第 種優先株式	5,600,000
計	160,392,300

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定している。

当社の発行する株式の総数は、160,392,300株とし、このうち154,792,300株は普通株式、5,600,000株は第種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却が行われた場合または第種優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定を第6条に変更し、当該ただし書は削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,498,097	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
第 種優先株式	5,600,000	同左		(注)
計	40,098,097	同左		

(注) 第種優先株式の内容は次のとおりである。

#### (1) 優先配当金

当社は、期末配当金を支払うときは、第種優先株式を有する株主(以下「第種優先株主」という。)または第種優先株式の登録株式質権者(以下「第種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第種優先株式1株につき下記(イ)に定める額の期末配当金(以下「第種優先配当金」という。)を支払う。

#### (イ) 優先配当金の額

1株あたりの第種優先配当金の額は、第種優先株式の1株あたりの払込価額(500円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「第種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。ただし、初年度の第種優先配当金については、配当起算日から当該事業年度の終了日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

第種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第種優先配当金の額は、50円とする。

第種優先配当年率は、平成16年3月31日以降、次回の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算式により計算される年率とする。

第種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、平成16年3月31日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率修正日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、初年度は平成16年3月31日(配当起算日)、次年度以降は各配当年率修正日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいうものとする。配当年率修正日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)またはこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ロ)非累積条項

ある事業年度において第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対して支払う期末配当金の額が第 種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ)非参加条項

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、第 種優先配当金を超えて配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第 種優先株式1株につき500円を支払う。

第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。

(3) 取得請求権

第 種優先株主は、平成23年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、第 種優先株式の全部または一部を1株につき500円にて取得するように請求することができ、当社は、法令の定めにしたがって、分配可能額の範囲内において、取得手続を行うものとする。

(4) 取得条項

当社は、平成23年4月1日以降いつでも第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、第 種優先株式の全部または一部を取得することができる。取得価額は、1株につき500円に第 種優先株式配当金の額を取得日の属する事業年度の初日から取得の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。)とする。

(5) 議決権

第 種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割

当社は、法令に定める場合を除き、第 種優先株式について、株式の併合または分割を行わない。

(7) 新株引受権等の付与

当社は、第 種優先株主または第 種優先登録株式質権者に対し、新株引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(8) 普通株式の交付と引換えにする取得請求権

第 種優先株主は、下記の条件にしたがって、その保有する第 種優先株式を普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(イ)取得を請求することができる期間

第 種優先株式の取得を請求することができる期間は、平成19年4月1日から平成39年3月31日までとする。

(ロ)取得の条件

第 種優先株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)から(c)に定める取得価額により、当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる。

(a) 当初取得価額

当初取得価額は、平成19年4月1日における時価とする。ただし、当該価額が47円を下回る場合は、47円とする。

上記の時価とは、平成19年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(b) 取得価額の修正

取得価額は、平成20年4月1日以降、毎年4月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、各時価算定期間に、下記(c)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記の計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)の150%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「上限取得価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額(ただし、下記(c)により調整される。)をもって修正後取得価額とする。

(c) 取得価額の調整

第 種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額を次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)により調整する。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

i 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を募集する場合

調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得させることができる株式または権利行使により発行される普通株式1株あたりの払込価額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日に、または募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得またはすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、またはその割当日の翌日以降、これを適用する。

上記に掲げる場合のほか、合併、資本金の額の減少または普通株式の併合等により取得価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する取得価額により変更される。

取得価額調整式に使用する1株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日(ただし、上記 ただし書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記 または で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、取得価額調整式で使用する時価(当該平均値)は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。なお、処分される自己株式の数は、取得価額調整式に使用する既発行普通株式数から控除される。

取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(八)取得により発行すべき普通株式数

第 種優先株式の取得により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第 種優先株主が取得請求のために提出した第 種優先株式の払込価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(二)取得の請求により発行する株式の内容

当社普通株式

(ホ)取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ハ)取得の効力の発生

取得の効力は、取得請求書および第 種優先株式の株券が前述(ホ)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、第 種優先株式の株券が発行されていない場合は、株券の提出を要しないものとする。

(ト)取得後第1回目の配当

第 種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の期末配当金は、取得の請求または下記(9)に記載する一斉取得がなされたときに属する事業年度の初めに取得があったものとみなしてこれを支払う。

(9) 一斉取得条項

平成39年3月31日までに取得請求のなかった第 種優先株式は、平成39年4月1日(以下「一斉取得日」という。)をもって、第 種優先株式1株の払込金相当額を、普通株式の時価で除して得られる数の当社の普通株式となる。上記の時価とは、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉取得価額」という。)とし、その計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、一斉取得価額が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該時価が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって、一斉取得価額とする。ただし、取得価額が一斉取得日までに上記(8)(c)により調整された場合には、一斉取得価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(10) 優先順位

当社の発行する各種の種類株式の優先配当金および残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月9日 (注)1	34,498,097	34,498,097	3,661	3,661		620
平成16年3月31日 (注)2	5,600,000	40,098,097	1,400	5,061	1,400	2,020
平成16年6月29日 (注)3		40,098,097		5,061	620	1,400

(注) 1 2株を1株に併合する株式併合及び資本の額を3,661百万円無償減資

2 第三者割当による優先株式の発行 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行 3,800,000株、三菱UFJ信託銀行株式会社 1,800,000株、発行価額500円 資本組入額250円

3 欠損填補のための資本準備金の取崩し

## (4) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	22	101	26	1	3,597	3,776	
所有株式数(単元)		13,017	905	23,685	1,549	2	29,356	68,514	241,097
所有株式数の割合(%)		19.00	1.32	34.57	2.26	0.00	42.85	100.00	

(注) 1 自己株式69,435株は、「個人その他」に138単元、「単元未満株式の状況」に435株含まれている。なお、自己株式69,435株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は68,935株である。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び150株含まれている。

## 第 種優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2						2	
所有株式数(単元)		11,200						11,200	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	



## (5) 【大株主の状況】

## 普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人大島育英会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	6,756	19.59
大島義和	東京都千代田区	3,067	8.89
関東興業株式会社	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	1,650	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,647	4.78
マリーン興業株式会社	東京都江戸川区東小松川三丁目1番1号	1,350	3.91
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,184	3.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,183	3.43
有田信子	東京都港区	1,174	3.40
ナカノ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目2番28号	950	2.76
株式会社MBサービス	東京都江戸川区船堀三丁目7番13号	860	2.49
計		19,824	57.46

## 第 種優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,800	67.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,800	32.14
計		5,600	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,600,000		優先株式の内容は、(1)株式の総数等発行済株式を参照。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,188,500	68,377	同上
単元未満株式	普通株式 241,097		同上
発行済株式総数	40,098,097		
総株主の議決権		68,377	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41,500株(議決権83個)及び150株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフード建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	68,500		68,500	0.17
計		68,500		68,500	0.17

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が500株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当を決定する方針をとっている。

なお、当期の株主配当金については、前期に引き続き無配とした。

今後については、「新経営改善計画」の目標としている平成19年3月期の復配を目指して、企業体質の強化と収益の拡大を図り、業績の向上に努める所存である。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	100	108	389 430	397	364
最低(円)	31	51	78 353	200	225

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 印は、2株を1株に併合する株式併合による権利落後の株価である。

### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	290	364	327	347	357	312
最低(円)	260	265	303	273	258	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		大 島 義 和	昭和15年 9月24日生	昭和38年 4月 当社入社 昭和38年 6月 当社常務取締役 昭和49年 6月 当社取締役副社長 昭和50年 6月 当社監査役 昭和59年 6月 当社社主 平成 5年 6月 当社取締役相談役 平成 6年 4月 当社代表取締役社長 平成16年 4月 当社取締役名誉会長(現任)	3,067
代表取締役 社長		橋 本 武 典	昭和17年 6月20日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 9年 5月 当社東京支店営業第二部長 平成14年 5月 当社執行役員東京支社営業第二部長 平成16年 4月 当社執行役員東京支社副社長 平成17年 4月 当社常務執行役員東京支社長 平成17年 6月 当社常務執行役員取締役東京支社長 平成18年 4月 当社代表取締役社長(現任)	17
取締役	専務執行役員	笹 裕	昭和26年11月26日生	平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行本部審議役 平成15年 6月 株式会社丸の内よろず常務取締役 平成16年 6月 当社入社常勤顧問 当社専務執行役員取締役(現任)	3
取締役	常務執行役員 東京支社長	浅 井 晶	昭和25年 3月11日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社東京西支店営業第二部長兼模 原営業所長 平成11年 1月 当社東京西支社副支社長兼東京西支 社営業第二部長 平成14年 5月 当社執行役員東京支社副支社長兼東 京支社営業第一部長 平成16年 4月 当社執行役員東京支社営業第一部長 平成17年 4月 当社執行役員東京支社副支社長 平成17年 6月 当社執行役員取締役東京支社副支 社長 平成18年 4月 当社常務執行役員取締役東京支社長 (現任)	13
取締役	常務執行役員	袴 田 好 和	昭和20年 9月13日生	平成 8年 6月 三菱信託銀行株式会社社務推進部長 平成10年 3月 当社入社常勤顧問 平成10年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成12年 2月 当社常務取締役海外部長 平成13年 5月 当社常務取締役事業開発部長 平成14年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社常務執行役員取締役(現任)	22
取締役	常務執行役員 大阪支社長	溝 口 五 郎	昭和21年 3月 6日生	平成15年 8月 不動建設株式会社執行役員大阪本店 副本店長兼建築事業本部副本部長 平成16年 4月 当社入社執行役員大阪支社副支社長 平成17年 4月 当社執行役員大阪支社長 平成17年 6月 当社執行役員取締役大阪支社長 平成18年 4月 当社常務執行役員取締役大阪支社長 (現任)	5
取締役	常務執行役員 首都圏支社長	渡 邊 唯 好	昭和23年 2月18日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業第一部長 平成13年 6月 当社取締役営業第一部長 平成16年 4月 当社執行役員取締役営業調査部長 平成17年 4月 当社常務執行役員取締役 平成18年 4月 当社常務執行役員取締役首都圏支 社長(現任)	11
取締役	常務執行役員 経理部長	中 野 功 一 郎	昭和27年 8月 4日生	平成12年11月 株式会社東京三菱銀行大和支社長 平成14年 4月 同社CAMSセンター所長 平成18年 1月 同社法人ダイレクトセンター所長 平成18年 6月 当社入社常勤顧問 当社常務執行役員取締役経理部長 (現任)	
取締役	執行役員	黒 河 利 秀	昭和23年11月 1日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 8年 4月 当社管理部門経理部経理グループ部 長 平成10年 4月 当社経理部部長 平成16年 6月 当社経理部部長 平成18年 4月 当社執行役員経営企画部長兼経理部 長 平成18年 6月 当社執行役員取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		河野 勝	昭和20年1月13日生	平成11年2月 平成11年6月	三菱信託銀行株式会社賛事 当社常勤監査役(現任)	23
監査役		杉本 博嗣	昭和15年1月21日生	昭和38年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年5月 平成9年10月 平成9年10月 平成10年4月 平成11年1月 平成13年5月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社取締役経営企画室長兼総務部長 兼人事部長 当社取締役管理部門担当兼秘書室長 兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼経営企画 室長兼総務部長 当社取締役管理部門担当兼総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役東北支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社監査役(現任)	13
監査役		高橋 正男	昭和7年6月1日生	昭和37年11月 昭和42年10月 昭和52年3月 昭和60年6月 昭和63年1月 平成5年4月 平成5年6月 平成9年6月	新田建設株式会社入社 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	7
監査役		佐藤 俊一	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 昭和62年4月 平成3年2月 平成7年7月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月	外務省入省 フランス大使館公使 モントリオール総領事館総領事 外務省中南米局長 駐ポーランド特命全権日本国大使 駐ベルギー特命全権日本国大使 外務省退官 パイオニア株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	
計						3,185

(注) 1 常勤監査役河野 勝及び監査役佐藤俊一は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社では、執行役員制度を導入している。

専務執行役員は、笹 裕、常務執行役員は、東京支社長 浅井 晶、袴田好和、大阪支社長 溝口五郎、首都圏支社長 渡邊唯好、経理部長 中野功一郎、大島和義、塚本正司、塚元久男の8名、執行役員は、黒河利秀、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.社長 宇田川 清、九州支社長 久保田恒夫、名古屋支社長 深田吉昭、東京建築センター所長 望月藤一、大阪建築センター所長 三ツ木武夫、リニューアルセンター所長 丸山 隆、東京支社副支社長 迫 宗和、東京建築センター副所長 竹谷紀之、大阪支社副支社長 山下登志治の10名である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の適正な牽制機能のもと、適時・正確な情報開示による透明性の確保及び意思決定の迅速化並びに内部統制システムの充実を重視したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めている。特に、内部統制システムにおけるコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立を最重要課題とし、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、継続的な企業価値向上を目指している。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審査・決定するとともに、経営計画の進捗状況の確認や業務の執行状況の監督を行っている。

また、取締役会の下に取締役社長が議長を務める業務執行会議を設け、会議を毎週1回開催し、取締役会での経営判断が効率的となるよう事前協議を行っている。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名のうち3名が社外監査役である。さらに、社外監査役のうち1名が常勤監査役であり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。常勤監査役は、取締役会に出席するだけでなく、毎週1回開催される業務執行会議に出席し、業務執行上の重要な情報を適時入手し意見を述べることができ、各監査役は、役職員に要請することにより必要な報告及び情報提供を受けることができる体制となっている。また、監査役は会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、定期的に会計監査の結果報告を受けるほか、適宜、会計監査人の監査に立ち会う等、緊密な連携をとっている。

なお、提出日現在においては、監査役4名のうち2名が社外監査役である。

また、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はない。

当社の業務に関する内部監査は業務監査部(6名)が行っており、内部監査の結果等、適宜定められた手順により監査役会及び業務執行会議に報告される。また、平成18年4月にコンプライアンス担当部署としてコンプライアンス室(2名)を設置した。コンプライアンス室は、コンプライアンスに関する教育・指導を充実させ、職務執行が、法令、定款及び当社諸規程に適合しているかのチェックを行い、その結果等は監査役会及び業務執行会議に報告される。なお、業務監査部及びコンプライアンス室と監査役会との間で密接な連携をとり、監査役監査が実効的に行われる体制となっている。

会計監査の監査業務は、和泉監査法人業務執行社員川尻慶夫氏(継続監査年数14年)、業務執行社員松藤雅明氏(継続監査年数6年)の両氏及び公認会計士2名の補助者により、独立監査人としての公正な立場から会計監査を受けている。

また、複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要となる事項について、指導・助言を受けている。

#### (2) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、国内においては経営企画部、海外においては海外事業部がそれぞれ子会社の業務遂行状況を把握しており、子会社との間で定期的に会議を開催し、情報の伝達及び共有化を図る体制となっている。また、当社と子会社間の取引は適正に行われており、必要に応じ業務監査を行う体制となっている。

(3) リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理が適切に行われているかを業務監査部が統括して行っており、業務監査部は各担当部署が抽出したリスクについて分析し、全社的な見地から効果的にリスクを把握できる体制となっている。また、業務監査部が行う内部監査によって発見されたリスクは、適宜定められた手順により取締役会及び監査役会に報告されている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役に対し98百万円、監査役に対して18百万円である。この報酬額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額として12百万円を支払っている。また、監査役に支払った報酬のうち、社外監査役に対する報酬額は16百万円である。なお、当社には社外取締役はいない。

株主総会決議に基づく退職慰労金は、25百万円である。また、当事業年度中に、利益処分による取締役への賞与は支給していない。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である和泉監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬額19百万円である。なお、それ以外の報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	11,839		7,805	
受取手形・完成工事 未収入金等	2	20,475		13,856	
有価証券	3			199	
未成工事支出金		14,358		12,351	
不動産事業支出金	4	542		553	
その他たな卸資産		66		69	
繰延税金資産		601		434	
未収入金		2,020		833	
その他		858		697	
貸倒引当金		270		246	
流動資産合計		50,493	65.1	36,555	57.5
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	5	10,697		10,537	
機械・運搬具・ 工具器具・備品		1,815		1,891	
土地	6	14,179		14,075	
建設仮勘定				37	
減価償却累計額		5,969		6,111	
有形固定資産合計		20,722		20,429	
2 無形固定資産		187		218	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	7	3,485		4,151	
長期貸付金		749		706	
破産債権、更生債権等		4,192		4,018	
繰延税金資産		1,168		706	
その他		1,034		832	
貸倒引当金		4,454		4,068	
投資その他の資産 合計		6,177		6,346	
固定資産合計		27,086	34.9	26,995	42.5
資産合計		77,579	100.0	63,550	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等		32,323		24,430	
短期借入金		2,986		2,448	
未払法人税等		180		146	
未成工事受入金		10,914		10,074	
完成工事補償引当金		106		116	
工事損失引当金				51	
賞与引当金		469		472	
その他		2,720		872	
流動負債合計		49,702	64.1	38,610	60.8
<b>固定負債</b>					
長期借入金		16,984		12,406	
繰延税金負債		249		257	
退職給付引当金		650		712	
役員退職慰労引当金		124		120	
その他		904		760	
固定負債合計		18,914	24.4	14,257	22.4
負債合計		68,616	88.5	52,868	83.2
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		174	0.2	295	0.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	8	5,061	6.5	5,061	8.0
資本剰余金		1,400	1.8	1,400	2.2
利益剰余金		3,302	4.2	3,983	6.2
その他有価証券評価差額金		430	0.6	946	1.5
為替換算調整勘定		1,390	1.8	987	1.6
自己株式	9	15	0.0	18	0.0
資本合計		8,788	11.3	10,386	16.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,579	100.0	63,550	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		99,577			85,635		
不動産売上高		1,824			1,800		
その他の売上高		922	102,324	100.0	850	88,285	100.0
売上原価							
完成工事原価		92,814			80,440		
不動産売上原価		961			752		
その他の売上原価		690	94,466	92.3	606	81,799	92.7
売上総利益							
完成工事総利益		6,762			5,195		
不動産売上総利益		863			1,047		
その他の売上総利益		232	7,857	7.7	243	6,486	7.3
販売費及び一般管理費	1		5,537	5.4		5,231	5.9
営業利益			2,320	2.3		1,254	1.4
営業外収益							
受取利息		41			122		
受取配当金		25			34		
為替差益		38			16		
その他		58	164	0.1	53	226	0.2
営業外費用							
支払利息		507			403		
その他	2	90	597	0.6	158	561	0.6
経常利益			1,886	1.8		919	1.0
特別利益							
前期損益修正益	3	124					
固定資産売却益	4	633			47		
貸倒引当金戻入益					289		
債務保証未払金戻入益					142		
関係会社株式売却益		344					
受入債権回収益		290					
債務買戻益		241					
その他特別利益	5	10	1,645	1.6	87	566	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
前期損益修正損	6	164			19		
固定資産売却損	7	23			8		
投資有価証券売却損					11		
貸倒引当金繰入額		498					
その他特別損失	8	254	940	0.9	64	103	0.1
税金等調整前当期純利益			2,591	2.5		1,382	1.5
法人税、住民税及び事業税		239			288		
法人税等調整額		838	1,077	1.0	314	602	0.6
少数株主利益			79	0.1		99	0.1
当期純利益			1,433	1.4		681	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,682		1,400
資本剰余金減少高					
欠損填補のための 取崩高		4,282	4,282		
資本剰余金期末残高			1,400		1,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,413		3,302
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,433		681	
資本剰余金取崩による 増加高		4,282	5,716		681
利益剰余金期末残高			3,302		3,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,591	1,382
減価償却費		428	423
貸倒引当金の増加・減少( )額		622	287
退職給付引当金の増加・減少( )額		97	54
受取利息及び受取配当金		67	156
支払利息		507	403
固定資産売却損・益( )及び除却損		561	37
関係会社株式売却益		344	
投資有価証券売却及び評価損・益( )		0	11
売上債権の減少・増加( )額		1,180	6,963
未成工事支出金の減少・増加( )額		10,742	2,022
その他たな卸資産の減少・増加( )額		118	14
仕入債務の増加・減少( )額		415	8,221
未成工事受入金の増加・減少( )額		7,479	852
その他		3,250	216
小計		9,140	1,474
利息及び配当金の受取額		66	156
利息の支払額		480	380
法人税等の支払額		226	278
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,499	972
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		437	655
定期預金の払戻による収入		1,792	331
有形固定資産の取得による支出		163	199
有形固定資産の売却による収入		1,846	165
無形固定資産の取得による支出		37	54
投資有価証券の取得による支出		5	31
投資有価証券の売却による収入		16	25
関係会社株式の売却による収入		94	
貸付金の回収による収入		96	
その他		111	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,315	427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少( )額		469	801
長期借入れによる収入		4,531	1,600
長期借入金の返済による支出		11,594	5,915
少数株主への株式の発行による収入			7
少数株主への配当金の支払額			7
その他		3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,597	5,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	253
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		5,233	4,327
現金及び現金同等物の期首残高		5,650	10,883
現金及び現金同等物の期末残高		10,883	6,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、有限会社ナカノコーポレーションを設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。また、P.T. ナカノトータルインドネシアは全株式を売却し、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しているが、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、平成17年 8月に株式会社グリーンウッドカントリークラブは清算終了をしているが、清算終了までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムックヒルズ赤羽</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日 3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当連結会計年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。 また、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上基準          当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。          また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。          なお、工事進行基準によった完成工事高は10,718百万円である。          消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>完成工事高の計上基準          当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。          また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。          なお、工事進行基準によった完成工事高は7,635百万円である。          消費税等の会計処理          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は、2百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54百万円減少している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
1	下記の資産は、長期借入金16,409百万円及び短期借入金2,694百万円並びに営業保証金等の担保に供している。		1	下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,448百万円並びに営業保証金等の担保に供している。			
		百万円			百万円		
	1	現金預金	850	1	現金預金	1,207	
	2	受取手形	1,999	2	受取手形	1,999	
	4	不動産事業支出金	195	3	有価証券	199	
	5	建物	3,971	4	不動産事業支出金	207	
	6	土地	12,616	5	建物	3,782	
	7	投資有価証券	1,570	6	土地	12,520	
		計	21,203	7	投資有価証券	2,213	
				計	22,131		
	2	保証債務		2	7	このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。	
					投資有価証券(株式)	0百万円	
				3	保証債務		
		(外貨)	(円貨)			(外貨)	(円貨)
		工事履行保証	30,888千S\$	2,013百万円	工事履行保証	17,643千S\$	1,280百万円
			267千M\$	7百万円		2,618千M\$	83百万円
			3,707千B	10百万円		3,258千B	9百万円
		手付金保証		46百万円	手付金保証		346百万円
		従業員持家ローン		40百万円	従業員持家ローン		28百万円
		借入保証			計		1,748百万円
		八幡駅前地区市街地 再開発組合		152百万円			
		計		2,270百万円			
3	2	受取手形割引高	2,040百万円	4	2	受取手形割引高	2,896百万円
		受取手形裏書譲渡高	35百万円			受取手形裏書譲渡高	27百万円
4	8	当社の発行済株式総数		5	8	当社の発行済株式総数	
		普通株式	34,498千株			普通株式	34,498千株
		第 種優先株式	5,600千株			第 種優先株式	5,600千株
5	9	連結会社が保有する自己株式の数		6	9	連結会社が保有する自己株式の数	
		普通株式	61千株			普通株式	68千株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 減価償却費 129百万円 貸倒引当金繰入額 52百万円 賞与引当金繰入額 203百万円 退職給付費用 272百万円 従業員給料手当 2,662百万円	1	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 減価償却費 140百万円 賞与引当金繰入額 190百万円 退職給付費用 252百万円 従業員給料手当 2,564百万円
2	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、52百万円である。	2	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、64百万円である。
3	3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 百万円 在外連結子会社における 付加価値税等 44 過年度工事原価修正益 19 その他 60 計 124	3	2 営業外費用その他の内訳は次のとおりである。 百万円 アレンジメントフィー 99 その他 58 計 158
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 百万円 土地 409 建物 209 その他 15 計 633	4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 百万円 土地 27 建物 13 その他 6 計 47
5	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 百万円 過年度工事原価修正損 151 過年度工事売上修正損 12 計 164	5	5 その他特別利益の内訳は次のとおりである。 百万円 工事損害未払金戻入益 72 その他 15 計 87
6	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 百万円 土地 17 建物 1 その他 4 計 23	6	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 百万円 過年度工事原価修正損 16 その他 2 計 19
		7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 百万円 土地 8 その他 0 計 8

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
7	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 百万円	8	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 百万円
	工事損害金 76		工事損害金 30
	営業譲受けに係る費用 47		ゴルフ会員権等評価損 9
	商号及び組織変更に係る費用 42		その他 23
	ゴルフ事業譲渡損 32		
	その他 55		
	計 254		計 64



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 11,839	現金及び預金勘定 7,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 955	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,249
現金及び現金同等物 10,883	現金及び現金同等物 6,556
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産(現金及び現金同等物を除く)及び負債の内訳	
百万円	
流動資産 1	
固定資産 70	
資産合計 72	
流動負債 257	
固定負債 6	
負債合計 263	

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	25	13	12	工具器具・備品	96	51	44	ソフトウェア	224	53	171	合計	346	118	228	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	運搬具	18	7	11	工具器具・備品	67	39	28	ソフトウェア	224	98	126	合計	310	145	165
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	25	13	12																																						
工具器具・備品	96	51	44																																						
ソフトウェア	224	53	171																																						
合計	346	118	228																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
運搬具	18	7	11																																						
工具器具・備品	67	39	28																																						
ソフトウェア	224	98	126																																						
合計	310	145	165																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	163	計	235	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	105	計	170																												
1年内	71百万円																																								
1年超	163																																								
計	235																																								
1年内	65百万円																																								
1年超	105																																								
計	170																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	8百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	7百万円																												
支払リース料	79百万円																																								
減価償却費相当額	72百万円																																								
支払利息相当額	8百万円																																								
支払リース料	78百万円																																								
減価償却費相当額	71百万円																																								
支払利息相当額	7百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	29	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債	199	199	0
合計	229	230	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,122	1,860	738
その他	5	6	1
小計	1,127	1,867	739
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	165	152	13
小計	165	152	13
合計	1,293	2,019	726

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,236百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16		0

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	14	214		
その他		6		
合計	14	221		

(当連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債	14	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債	214	213	0
合計	229	229	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,268	2,859	1,591
その他	15	20	5
小計	1,283	2,880	1,596
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5	5	0
小計	5	5	0
合計	1,288	2,885	1,596

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,236百万円

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	0	11

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	199	29		
その他		7	10	
合計	199	37	10	

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ及び金利キャップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ及び金利キャップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係る管理体制

金利スワップ及び金利キャップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

なお、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

(当連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利の借入金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。これは、借入金金利を安定化させるために行っているものである。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的でのみ行っており、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針である。

### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有している。なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

### (4) 取引に係る管理体制

金利スワップ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が実行及び管理を行っている。さらに、経理部長は月ごとの定例取締役会に報告を行っている。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しているが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は5,306百万円(前連結会計年度4,130百万円)である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	4,557	4,919
年金資産	3,443	4,141
未積立退職給付債務	1,113	777
未認識数理計算上の差異	462	65
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額	650	712
退職給付引当金	650	712

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	305	292
利息費用	110	111
期待運用収益	83	85
数理計算上の差異の費用処理額	60	54
小計	393	372
総合型厚生年金基金拠出額	226	250
退職給付費用	620	623

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	2.5	同左
期待運用収益率(%)	2.5	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	12 <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</small>	同左 <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</small>

[前へ](#)

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>海外不動産事業評価損</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,049</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,519</td></tr> </table>	賞与引当金	190 百万円	退職給付引当金限度超過額	224	役員退職慰労引当金	50	貸倒引当金限度超過額	1,081	海外不動産事業評価損	691	販売用不動産等評価損	475	減損損失	1,564	営業権償却限度超過額	821	繰越欠損金	3,772	その他	553	繰延税金資産小計	9,426	評価性引当額	7,376	繰延税金資産合計	2,049	その他有価証券評価差額金	293	在外子会社の留保利益	231	その他	5	繰延税金負債合計	530	繰延税金資産純額	1,519	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,761</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">878</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">883</td></tr> </table>	賞与引当金	191 百万円	退職給付引当金限度超過額	286	役員退職慰労引当金	48	貸倒引当金限度超過額	920	販売用不動産等評価損	475	減損損失	1,421	営業権償却限度超過額	593	繰越欠損金	4,109	その他	426	繰延税金資産小計	8,473	評価性引当額	6,711	繰延税金資産合計	1,761	その他有価証券評価差額金	647	在外子会社の留保利益	224	その他	6	繰延税金負債合計	878	繰延税金資産純額	883
賞与引当金	190 百万円																																																																						
退職給付引当金限度超過額	224																																																																						
役員退職慰労引当金	50																																																																						
貸倒引当金限度超過額	1,081																																																																						
海外不動産事業評価損	691																																																																						
販売用不動産等評価損	475																																																																						
減損損失	1,564																																																																						
営業権償却限度超過額	821																																																																						
繰越欠損金	3,772																																																																						
その他	553																																																																						
繰延税金資産小計	9,426																																																																						
評価性引当額	7,376																																																																						
繰延税金資産合計	2,049																																																																						
その他有価証券評価差額金	293																																																																						
在外子会社の留保利益	231																																																																						
その他	5																																																																						
繰延税金負債合計	530																																																																						
繰延税金資産純額	1,519																																																																						
賞与引当金	191 百万円																																																																						
退職給付引当金限度超過額	286																																																																						
役員退職慰労引当金	48																																																																						
貸倒引当金限度超過額	920																																																																						
販売用不動産等評価損	475																																																																						
減損損失	1,421																																																																						
営業権償却限度超過額	593																																																																						
繰越欠損金	4,109																																																																						
その他	426																																																																						
繰延税金資産小計	8,473																																																																						
評価性引当額	6,711																																																																						
繰延税金資産合計	1,761																																																																						
その他有価証券評価差額金	647																																																																						
在外子会社の留保利益	224																																																																						
その他	6																																																																						
繰延税金負債合計	878																																																																						
繰延税金資産純額	883																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算に伴う投資損失</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額見直しによる影響</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	14.6	在外連結子会社からの受取配当金	8.9	連結子会社の清算に伴う投資損失	7.7	住民税均等割等	3.8	繰越欠損金期限切れ	32.6	評価性引当額見直しによる影響	48.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	14.6																																																																						
在外連結子会社からの受取配当金	8.9																																																																						
連結子会社の清算に伴う投資損失	7.7																																																																						
住民税均等割等	3.8																																																																						
繰越欠損金期限切れ	32.6																																																																						
評価性引当額見直しによる影響	48.1																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,577	1,824	922	102,324		102,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			64	64	(64)	
計	99,577	1,824	987	102,389	(64)	102,324
営業費用	98,076	1,157	834	100,069	(64)	100,004
営業利益	1,500	666	152	2,320		2,320
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,422	16,423	3,421	63,267	14,312	77,579
減価償却費	145	168	114	428		428
資本的支出	125	52	23	200		200

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業、ゴルフ場の経営他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,312百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「建設事業」が52百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。なお、「不動産事業」に与える影響は軽微である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,635	1,800	850	88,285		88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	85,635	1,800	850	88,285		88,285
営業費用	85,388	939	702	87,031		87,031
営業利益	247	860	147	1,254		1,254
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,349	16,647	3,018	53,015	10,535	63,550
減価償却費	157	164	101	423		423
資本的支出	131	112	8	253		253

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,535百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「建設事業」が51百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、「不動産事業」及び「その他の事業」に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,890	11,370	561	503	102,324		102,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85				85	(85)	
計	89,975	11,370	561	503	102,410	(85)	102,324
営業費用	88,213	11,030	402	444	100,090	(85)	100,004
営業利益	1,762	339	158	58	2,320		2,320
資産	55,022	4,453	2,344	1,447	63,267	14,312	77,579

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,312百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が54百万円増加し、営業利益が同額減少している。なお、「東南アジア」、「北米」及び「オセアニア」に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,999	9,079	662	544	88,285		88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	21			223	(223)	
計	78,200	9,101	662	544	88,508	(223)	88,285
営業費用	77,687	8,781	324	460	87,254	(223)	87,031
営業利益	513	319	337	83	1,254		1,254
資産	44,145	4,894	2,826	1,148	53,015	10,535	63,550

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,535百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期保険積立金)及び繰延税金資産等である。

2 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。この結果、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が51百万円増加し、営業利益は同額減少している。なお、「東南アジア」、「北米」及び「オセアニア」に与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	11,370	561	503	12,434
連結売上高(百万円)				102,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.5	0.5	12.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	9,079	662	544	10,286
連結売上高(百万円)				88,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	0.8	0.6	11.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	173.90円	1株当たり純資産額	220.36円
1株当たり当期純利益	41.63円	1株当たり当期純利益	19.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.34円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,433	681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,433	681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,442	34,432
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	7,179	9,964
内訳 第 種優先株式 (千株)	(7,179)	(9,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に算定に含めなかった 潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,206	1,405	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	780	1,042	2.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,984	12,406	2.07	平成19年9月30日 ~平成30年9月30日
その他の有利子負債				
合計	19,971	14,854		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,758	1,334	2,572	1,172

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1		9,228		4,712
受取手形	2		6,541		2,425
完成工事未収入金			11,478		9,077
有価証券	3				199
未成工事支出金			14,334		12,083
不動産事業支出金	4		481		494
材料貯蔵品			53		59
関係会社短期貸付金			248		42
繰延税金資産			496		283
未収入金			2,230		919
その他流動資産			893		807
貸倒引当金			271		247
流動資産合計			45,717	62.9	30,858
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5	8,672		8,621	
減価償却累計額		3,828	4,844	3,972	4,649
構築物		208		200	
減価償却累計額		190	18	184	16
機械装置		178		177	
減価償却累計額		155	23	157	20
車両運搬具		5		3	
減価償却累計額		5	0	3	0
工具器具・備品		594		605	
減価償却累計額		489	104	503	101
土地	6		12,903		12,891
有形固定資産合計			17,894		17,679
2 無形固定資産					
無形固定資産合計			186		217

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	7		3,398		4,037	
関係会社株式	8		718		716	
長期貸付金			66			
関係会社長期貸付金			4,920		4,878	
破産債権、更生債権等			861		680	
長期差入保証金			382			
長期保険積立金			543		553	
繰延税金資産			925		560	
その他投資等			37		260	
貸倒引当金			3,010		2,618	
投資その他の資産合計			8,843		9,070	
固定資産合計			26,924	37.1	26,967	46.6
資産合計			72,641	100.0	57,825	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		17,448		12,828	
工事未払金		12,023		8,650	
短期借入金		2,940		2,422	
未払法人税等		150		109	
未成工事受入金		10,817		9,896	
完成工事補償引当金		104		112	
工事損失引当金				51	
賞与引当金		446		451	
その他流動負債		2,605		689	
流動負債合計		46,534	64.1	35,212	60.9
固定負債					
長期借入金		16,984		12,406	
退職給付引当金		595		652	
役員退職慰労引当金		124		120	
長期預り金		845		735	
固定負債合計		18,549	25.5	13,914	24.1
負債合計		65,084	89.6	49,127	85.0
(資本の部)					
資本金	9	5,061	7.0	5,061	8.7
資本剰余金					
資本準備金	10	1,400		1,400	
資本剰余金合計		1,400	1.9	1,400	2.4
利益剰余金					
当期末処分利益		705		1,349	
利益剰余金合計		705	1.0	1,349	2.3
その他有価証券評価差額金	11	404	0.5	905	1.6
自己株式	12	15	0.0	18	0.0
資本合計		7,556	10.4	8,698	15.0
負債資本合計		72,641	100.0	57,825	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		87,013			75,508		
不動産売上高		1,376			1,237		
その他の売上高		754	89,144	100.0	791	77,536	100.0
売上原価							
完成工事原価		81,127			71,208		
不動産売上原価		861			626		
その他の売上原価		628	82,617	92.7	638	72,473	93.5
売上総利益							
完成工事総利益		5,886			4,299		
不動産売上総利益		514			610		
その他の売上総利益		125	6,526	7.3	152	5,062	6.5
販売費及び一般管理費							
役員報酬		99			117		
従業員給料手当		2,268			2,153		
賞与引当金繰入額		188			178		
退職給付費用		254			251		
役員退職慰労 引当金繰入額		20			21		
法定福利費		277			262		
福利厚生費		40			46		
修繕維持費		4			6		
事務用品費		67			55		
通信交通費		337			297		
動力用水光熱費		46			42		
調査研究費		5			7		
広告宣伝費		17			17		
貸倒引当金繰入額		52					
交際費		201			175		
寄付金		24			7		
地代家賃		142			122		
減価償却費		89			101		
租税公課		104			71		
保険料		13			15		
雑費		507	4,762	5.3	494	4,448	5.7
営業利益			1,764	2.0		614	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	1	26		72	
受取配当金	2	30		341	
為替差益		31		26	
雑収入		34	123	51	491
営業外費用					
支払利息		491		344	
雑支出	3	91	583	153	498
經常利益			1,304		608
特別利益					
固定資産売却益	4	70		3	
貸倒引当金戻入益				243	
債務保証未払金戻入益				142	
受入債権回収益		290			
債務買戻益		241			
その他特別利益	5		602	75	464
特別損失					
前期損益修正損	6	161		16	
固定資産売却損	7	8			
投資有価証券売却損				11	
貸倒引当金繰入額		42			
関係会社支援損		93			
その他特別損失	8	219	524	59	87
税引前当期純利益			1,382		984
法人税、住民税 及び事業税		97		106	
法人税等調整額		541	639	234	341
当期純利益			743		643
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			38		705
当期未処分利益			705		1,349

## イ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,194	27.4	21,770	30.6
労務費		9,651	11.9	10,909	15.3
(うち労務外注費)		(9,651)	(11.9)	(10,909)	(15.3)
外注費		41,448	51.1	31,069	43.6
経費		7,833	9.6	7,459	10.5
(うち人件費)		(4,002)	(4.9)	(4,125)	(5.8)
合計		81,127	100.0	71,208	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## ロ 不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地		54	6.3		
建物		117	13.6		
減価償却費		117	13.6	117	18.7
業務委託費		78	9.1	77	12.4
租税公課		92	10.8	90	14.4
その他		400	46.6	341	54.5
合計		861	100.0	626	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## ハ その他の売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		110	17.6	100	15.8
業務委託費		53	8.6	54	8.5
その他		463	73.8	483	75.7
合計		628	100.0	638	100.0



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			705		1,349
利益処分額					
次期繰越利益			705		1,349

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して いる。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備 えるため、過年度の実績に基づき当 期の完成工事に対する将来の見積補 償額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。 (追加情報) 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、引当計上していなかったが、当事業年度より重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円減少している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。なお、当事業年度においては工事進行基準による完成工事高の計上はない。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、金額的重要性が無くなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他投資等」に含まれる「長期貸付金」及び「長期差入保証金」は、それぞれ63百万円及び96百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が54百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	8 投資損失引当金7,629百万円は関係会社株式から直接控除している。	1	8 投資損失引当金7,429百万円は関係会社株式から直接控除している。
2	下記の資産は、長期借入金16,409百万円及び短期借入金2,648百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	2	下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,422百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
1	現金預金 690百万円	1	現金預金 695百万円
2	受取手形 1,999	2	受取手形 1,999
4	不動産事業支出金 195	3	有価証券 199
5	建物 3,910	4	不動産事業支出金 207
6	土地 12,483	5	建物 3,762
7	投資有価証券 1,555	6	土地 12,471
	計 20,834	7	投資有価証券 2,198
			計 21,533
3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。	3	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の銀行借入等について保証を行っている。
	従業員持家ローン 40百万円		従業員持家ローン 28百万円
	手付金保証 46百万円		手付金保証 346百万円
	関係会社の工事履行保証		関係会社の工事履行保証
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 2,013百万円 (30,888千\$)		ナカノシンガポール(PTE.)LTD. 1,280百万円 (17,643千\$)
	ナカノコンストラクションSDN.BHD. 7百万円 (267千M\$)		ナカノコンストラクションSDN.BHD. 83百万円 (2,618千M\$)
	タイナカノCO.LTD. 10百万円 (3,707千B)		タイナカノCO.LTD. 9百万円 (3,258千B)
	借入保証		計 1,748百万円
	八幡駅前地区市街地再開発組合 152百万円		
	計 2,270百万円		
4	2 受取手形割引高 2,034百万円	4	2 受取手形割引高 2,896百万円
5	9 会社が発行する株式の総数	5	9 会社が発行する株式の総数
	普通株式 154,792千株		普通株式 154,792千株
	第 種優先株式 5,600千株		第 種優先株式 5,600千株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 34,498千株		普通株式 34,498千株
	第 種優先株式 5,600千株		第 種優先株式 5,600千株
6	12 自己株式の保有数	6	12 自己株式の保有数
	普通株式 61千株		普通株式 68千株
		7	10 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行った。 資本準備金 620百万円
7	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 404百万円	8	11 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 905百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。
	1 受取利息 11百万円		1 受取利息 68百万円
	2 受取配当金 6百万円		2 受取配当金 307百万円
2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、52百万円である。	2	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、64百万円である。
		3	3 雑支出の内訳は次のとおりである。
			アレンジメントフィー 99百万円
			その他 53
			計 153
3	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
	土地 68百万円		建物 2百万円
	建物 1		その他 1
	計 70		計 3
		5	5 その他特別利益の内訳は次のとおりである。
			工事損害未払金戻入益 72百万円
			その他 2
			計 75
4	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。	6	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。
	過年度工事原価修正損 150百万円		過年度工事原価修正損 16百万円
	過年度工事売上修正損 11		
	計 161		
5	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
	建物 4百万円		
	土地 3		
	計 8		
6	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。	7	8 その他特別損失の内訳は次のとおりである。
	工事損害金 76百万円		工事損害金 30百万円
	営業譲受けに係る費用 47		ゴルフ会員権等評価損 6
	商号及び組織変更に係る費用 43		その他 23
	その他 52		計 59
	計 219		



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	25	13	12	車両運搬具	18	7	11
工具器具・ 備品	96	51	44	工具器具・ 備品	67	39	28
ソフト ウェア	224	53	171	ソフト ウェア	224	98	126
合計	346	118	228	合計	310	145	165
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 71百万円				1年内 65百万円			
1年超 163				1年超 105			
計 235				計 170			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 79百万円				支払リース料 78百万円			
減価償却費相当額 72百万円				減価償却費相当額 71百万円			
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 7百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当事業年度)(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 181百万円		賞与引当金 183百万円
	退職給付引当金限度超過額 205		退職給付引当金限度超過額 265
	役員退職慰労引当金 50		役員退職慰労引当金 48
	貸倒引当金限度超過額 1,183		貸倒引当金限度超過額 1,027
	海外不動産事業評価損 691		販売用不動産等評価損 454
	販売用不動産等評価損 454		投資損失引当金 3,023
	投資損失引当金 3,104		減損損失 1,332
	減損損失 1,348		営業権償却限度超過額 593
	営業権償却限度超過額 796		繰越欠損金 792
	繰越欠損金 379		その他 344
	その他 494		繰延税金資産小計 8,065
	繰延税金資産小計 8,890		評価性引当額 6,600
	評価性引当額 7,191		繰延税金資産合計 1,464
	繰延税金資産合計 1,699		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 621
	その他有価証券評価差額金 277		繰延税金資産純額 843
	繰延税金資産純額 1,421		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7 %		法定実効税率 40.7 %
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目 14.5		永久に損金に算入されない項目 20.5
	永久に益金に算入されない項目 0.2		永久に益金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割等 3.6		住民税均等割等 5.1
	評価性引当額見直しによる影響 12.1		繰越欠損金期限切れ 29.1
	その他 0.3		評価性引当額見直しによる影響 59.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2		その他 0.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	138.11円	1株当たり純資産額	171.31円
1株当たり当期純利益	21.59円	1株当たり当期純利益	18.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	743	643
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	743	643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,442	34,432
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	7,179	9,964
内訳 第 種優先株式 (千株)	(7,179)	(9,964)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東興業(株)	36,904	1,037
(株)タダノ	321,000	357
(株)丸井	96,556	224
住友電装(株)	63,000	220
ミヨシ油脂(株)	730,000	199
東海ゴム工業(株)	92,000	174
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87	157
オークマホールディングス(株)	95,430	154
理研ビタミン(株)	50,000	148
(株)損害保険ジャパン	75,600	129
エスペック(株)	55,000	107
エスピー食品(株)	100,000	99
ヒロセ(株)	100,000	89
東京電力(株)	20,999	61
スターライト工業(株)	126,562	53
(株)プロルート丸光	100,000	51
その他(68銘柄)	963,227	737
計	3,026,366	4,002

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第230回利付国債(分離元本)	200	199
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第45回割引国債(分離元本)	15	14
計	215	214

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,000口	20
計	2,000口	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,672	68	119	8,621	3,972	261	4,649
構築物	208		8	200	184	2	16
機械装置	178		0	177	157	2	20
車両運搬具	5		2	3	3		0
工具器具・備品	594	32	21	605	503	33	101
土地	12,903		12	12,891			12,891
有形固定資産計	22,563	100	163	22,500	4,821	300	17,679
無形固定資産							
借地権等				124			124
ソフトウェア				128	39	21	89
その他				6	2	0	4
無形固定資産計				258	41	22	217
長期前払費用	10		7	2	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,061			5,061
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(34,498,097)	( )	( )	(34,498,097)
	普通株式 (百万円)	3,661			3,661
	優先株式 (株)	(5,600,000)	( )	( )	(5,600,000)
	優先株式 (百万円)	1,400			1,400
	計 (株)	(40,098,097)	( )	( )	(40,098,097)
	計 (百万円)	5,061			5,061
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,400			1,400
	その他資本剰余金 (百万円)				
計 (百万円)	1,400			1,400	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式数は68,935株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,281	69	182	302	2,865
完成工事補償引当金	104	112	104		112
工事損失引当金		51			51
賞与引当金	446	451	446		451
役員退職慰労引当金	124	21	25		120
投資損失引当金	7,629		200		7,429

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、80百万円は一般債権の貸倒実績率洗替額であり、221百万円は債権回収に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)	
現金		94
預金		
当座預金	2,398	
普通預金	976	
通知預金	73	
定期預金	1,168	
別段預金	1	4,618
計		4,712

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新日本建物	612
(株)菱和ライフクリエイト	304
(株)フジ工務店	251
(株)コムラエージェンシー	228
第一交通産業(株)	177
その他	850
計	2,425

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	888
5月	277
6月	763
7月	306
8月	67
9月以降	122
計	2,425

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
社会福祉法人ファミリー	1,365
J F E 都市開発(株)	955
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	451
荒井民夫	411
彦田登	279
その他	5,615
計	9,077

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成18年3月計上額	8,717
平成17年3月以前計上額	360
計	9,077

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
14,334	69,139	71,390	12,083

(注) 1 上記完成工事原価への振替額71,390百万円と損益計算書の完成工事原価71,208百万円との差額181百万円は、不動建設株式会社から営業譲受けにより引継いだもののうち、既に同社が工事進行基準として売上計上した金額である。

2 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,973百万円
労務費	2,731
外注費	2,259
経費	2,118
計	<u>12,083</u>



(ホ)不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
土地	458
建物	12
経費	23
計	494

(注) 上記のうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区 119 千㎡ 458 百万円

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
仮設材料	55
その他	3
計	59

(ト)関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)ナカノエージェンシー	4,068
中野開発(株)	796
(株)ダイトーエンジニアリング	14
計	4,878

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	568
第一工業(株)	475
三建設備工業(株)	386
(株)きんでん	197
(株)精研	172
その他	11,028
計	12,828

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	
5月	2,736
6月	2,741
7月	3,179
8月	2,864
9月	1,307
計	12,828

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	157
第一工業(株)	126
吉田鋼業(株)	121
(株)久米田建材店	110
大成温調(株)	101
その他	8,032
計	8,650

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	776
三菱UFJ信託銀行(株)	122
(株)福島銀行	62
(株)山梨中央銀行	50
(株)武蔵野銀行	50
その他	62
計	2,422

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,817	69,824	70,745	9,896

(注) 完成工事高への振替額には、不動建設株式会社から営業譲受けにより引継いだもののうち、既に同社が工事進行基準として売上計上した金額181百万円が含まれており、損益計算書の完成工事高75,508百万円と上記完成工事高への振替額70,745百万円より181百万円を控除した金額70,564百万円との差額4,943百万円は、完成工事未収入金の当期発生額8,717百万円と完成工事に係る消費税等3,773百万円の差額である。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,863
三菱UFJ信託銀行(株)	2,902
(株)山梨中央銀行	252
(株)福島銀行	124
(株)みずほコーポレート銀行	100
その他	163
計	12,406

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、500株券及び500株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っていないが、当社ホームページ (<http://www.wave-nakano.co.jp/bsp1/bsp1.html>)に決算情報を掲載している。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |   |               |
|---|---------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）       | 平成17年6月30日提出  |
| 2 半期報告書<br>第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）                      | 平成17年12月22日提出 |
| 3 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年2月20日提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川 尻 慶 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 藤 雅 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 ナカノフード建設  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。